



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 横浜魚類株式会社
コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 045-459-3800
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,931	△0.8	8	48.0	53	11.5	40	—
27年3月期	35,213	△3.2	5	△79.2	47	△62.1	△23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.48	—	2.0	1.2	0.0
27年3月期	△3.68	—	△1.1	1.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 33百万円 27年3月期 △347百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,719	2,054	43.5	328.26
27年3月期	4,461	2,046	45.9	327.10

(参考) 自己資本 28年3月期 2,054百万円 27年3月期 2,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△210	△492	380	132
27年3月期	105	△11	△20	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	—	0.9
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	46.3	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		46.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	11.5	20	△32.5	10	△61.1	1.60
通期	40,000	14.5	70	31.4	40	△1.4	6.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,290,000 株	27年3月期	6,290,000 株
28年3月期	32,163 株	27年3月期	32,163 株
28年3月期	6,257,837 株	27年3月期	6,257,837 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(税効果会計関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我国経済は、個人消費や設備投資など国内需要が堅調に推移していましたが、所得の伸びが限定的であることや海外経済の減速などから、節約志向が企業、個人に広がりを見せ、景気は緩やかな回復基調となりました。

水産物流通業界におきましても、消費者の節約志向などから販売数量の減少が続いており、厳しい状況となっております。

この様な状況におきまして、当社は平成27年4月に実施された横浜市場統合後も引続き本場、南部両市場において積極的な営業活動を行った結果、売上高は34,931百万円(前期比0.8%減)となり、前年より若干減収となりましたが、ほぼ前年並を確保することが出来ました。

損益につきましては、魚価の値上りによる仕入価格の上昇などにより、売上総利益率が悪化し売上総利益は減少しましたが、販売費および一般管理費の減少により、営業利益は8百万円(前期比48.0%増)と増益になりました。営業外収支は損害賠償金の受取増加などにより好転し、経常利益は53百万円(前期比11.5%増)と増益になりました。

最終損益は、前期特別損失に計上した関係会社株式評価損がなくなったことなどにより、当期純利益40百万円(前期 当期純損失23百万円)と増益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量減により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は21,724トン(前期比3.6%減)、売上高は17,843百万円(前期比1.5%減)となりました。

②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量減により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は20,733トン(前期比1.0%減)、売上高は17,088百万円(前期比0.1%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、海外経済の減速や個人所得の伸び悩みなどから国内経済の停滞が懸念され、水産物流通業界におきましても節約志向の拡大などから水産物の需要の減少が予想されます。この様な状況におきまして、当社は横浜南部市場において取得した低温加工・物流設備(名称 南部ベスカメルカード)を活用するなど、本業である水産物の仕入販売を積極的に行い、売上高を拡大すると共に業務の効率化による経費の削減を実施し、業績向上に努める所存であります。

以上により、次期の通期業績は売上高40,000百万円(前期比14.5%増)、経常利益70百万円(前期比31.4%増)と増収増益を見込んでおりますが、最終損益は税負担の増加により、当期純利益40百万円(前期比1.4%減)とほぼ前年並を計画しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,719百万円（前期末比257百万円増）となりました。これは現金及び預金の減少等により、流動資産が前期末比178百万円減少しましたが、固定資産が建設仮勘定の増加等で前期末比436百万円増加したことによるものであります。

負債合計は2,664百万円（前期末比250百万円増）となりました。これは短期借入金の増加等により、流動負債が前期末比330百万円増加しましたが、固定負債が退職給付引当金の減少等により80百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,054百万円（前期末比7百万円増）となりました。これは利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった為、財務活動によるキャッシュ・フローは収入超過となりましたが、前期末に比べ323百万円減少し、132百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益47百万円並びに減価償却費34百万円が有りましたが、主として売上債権の増加138百万円、仕入債務の減少58百万円などにより、210百万円の支出超過（前期 105百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形固定資産の取得により492百万円の支出超過（前期 11百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として短期借入金の増加により380百万円の収入超過（前期 20百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第78期 平成24年3月期	第79期 平成25年3月期	第80期 平成26年3月期	第81期 平成27年3月期	第82期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	35.9	42.2	45.3	45.9	43.5
時価ベースの自己資本比率（%）	43.2	57.4	60.0	75.7	72.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（2ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本資料発表日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

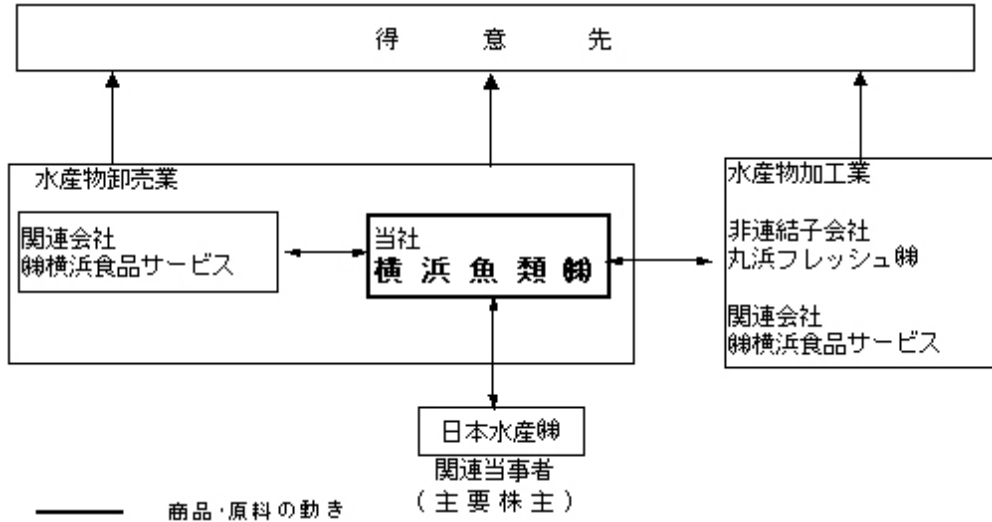
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産(株)（主要株主）は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様を提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

企業の発展のための安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人の食生活に適した魚食の普及のため、水産物の安定的供給に努めることと、顧客ニーズに対応した商品の提供を積極的に行いたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

市場外流通の拡大、市場間競争等による売上高の減少に歯止めをかけ、売上高を増加させるため、顧客に対し積極的な集荷販売をすることが重要な課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,900	132,504
受取手形	20,131	33,765
売掛金	2,061,690	2,186,325
商品	802,181	839,995
前払費用	4,488	4,366
短期貸付金	3,228	2,978
その他	11,486	9,050
貸倒引当金	△92,802	△121,653
流動資産合計	3,266,305	3,087,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,120,801	1,114,238
減価償却累計額	△879,712	△878,883
建物(純額)	241,089	235,355
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△27,394	△28,984
構築物(純額)	24,647	23,057
機械及び装置	131,303	119,957
減価償却累計額	△126,883	△111,655
機械及び装置(純額)	4,420	8,301
車両運搬具	6,358	9,023
減価償却累計額	△4,750	△6,157
車両運搬具(純額)	1,608	2,865
工具、器具及び備品	250,038	250,925
減価償却累計額	△229,011	△233,800
工具、器具及び備品(純額)	21,026	17,125
土地	208,554	207,070
建設仮勘定	—	451,560
有形固定資産合計	501,346	945,335
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	434,997	430,481
関係会社株式	20,325	20,325
出資金	400	400
長期貸付金	5,000	3,800
従業員に対する長期貸付金	2,587	1,028
破産更生債権等	766,656	731,274
会員権	52,600	52,600
その他	25,420	34,515
貸倒引当金	△613,846	△587,969
投資その他の資産合計	694,140	686,456
固定資産合計	1,195,487	1,631,792
資産合計	4,461,792	4,719,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	222,398	184,939
買掛金	1,012,255	991,046
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,785
未払金	126,282	137,442
未払費用	30,683	33,621
未払法人税等	7,027	10,116
未払消費税等	54,990	34,620
預り金	30,236	20,826
賞与引当金	12,674	13,128
その他	119	1,413
流動負債合計	1,698,457	2,028,940
固定負債		
長期借入金	1,785	—
退職給付引当金	490,048	434,806
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
長期預り保証金	169,029	155,628
繰延税金負債	47,293	37,307
固定負債合計	716,405	635,992
負債合計	2,414,863	2,664,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	270,000
繰越利益剰余金	16,395	68,187
利益剰余金合計	410,395	432,187
自己株式	△12,417	△12,417
株主資本合計	1,876,002	1,897,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,927	156,396
評価・換算差額等合計	170,927	156,396
純資産合計	2,046,929	2,054,191
負債純資産合計	4,461,792	4,719,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,637,934	9,677,214
買付品売上高	24,575,675	25,254,105
売上高合計	35,213,610	34,931,320
売上原価		
受託品売上原価	10,052,826	9,144,945
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	807,339	802,181
当期商品仕入高	23,278,128	24,033,218
合計	24,085,467	24,835,400
商品期末たな卸高	802,181	839,995
買付品売上原価	23,283,285	23,995,405
売上原価合計	33,336,112	33,140,350
売上総利益	1,877,498	1,790,969
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	84,693	83,750
出荷奨励金	24,911	17,098
完納奨励金	76,257	61,535
運賃及び荷造費	391,257	393,191
保管費	135,992	138,910
役員報酬	48,705	46,642
従業員給料及び手当	639,480	626,122
賞与引当金繰入額	12,674	13,128
退職給付費用	38,095	37,849
福利厚生費	164,608	164,825
賃借料	80,943	79,560
租税公課	10,745	12,932
減価償却費	13,750	18,456
貸倒引当金繰入額	47,377	12,789
その他の経費	102,352	75,813
販売費及び一般管理費合計	1,871,846	1,782,606
営業利益	5,651	8,363
営業外収益		
受取利息	1,411	1,399
受取配当金	8,651	6,899
受取賃貸料	44,005	61,286
損害賠償金	17,781	31,964
雑収入	4,031	1,775
営業外収益合計	75,880	103,324
営業外費用		
支払利息	3,106	4,103
賃貸費用	30,037	54,309
雑損失	602	0
営業外費用合計	33,745	58,413
経常利益	47,786	53,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	15
保険差益	—	726
特別利益合計	—	741
特別損失		
固定資産除却損	0	4,548
固定資産圧縮損	—	726
減損損失	—	1,484
関係会社株式評価損	66,054	—
特別損失合計	66,054	6,758
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△18,267	47,257
法人税、住民税及び事業税	4,775	6,691
法人税等合計	4,775	6,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,043	40,565

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	220,000	138,212	△12,417	1,917,819
当期変動額							
別途積立金の積立				80,000	△80,000		—
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純損失(△)					△23,043		△23,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	80,000	△121,817	—	△41,817
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	16,395	△12,417	1,876,002

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	104,341	2,022,161
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△18,773
当期純損失(△)		△23,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,585	66,585
当期変動額合計	66,585	24,767
当期末残高	170,927	2,046,929

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	16,395	△12,417	1,876,002
当期変動額							
別途積立金の取崩				△30,000	30,000		—
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					40,565		40,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△30,000	51,792	—	21,792
当期末残高	829,100	648,925	94,000	270,000	68,187	△12,417	1,897,794

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	170,927	2,046,929
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		40,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,530	△14,530
当期変動額合計	△14,530	7,261
当期末残高	156,396	2,054,191

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△18,267	47,257
減価償却費	31,173	34,520
減損損失	—	1,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,217	△55,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△971	453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,750	2,973
受取利息及び受取配当金	△10,063	△8,298
支払利息	3,106	4,103
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
有形固定資産除却損	0	4,548
関係会社株式評価損	66,054	—
売上債権の増減額 (△は増加)	196,598	△138,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,157	△37,813
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△137,577	35,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,316	△58,667
未払金の増減額 (△は減少)	△7,623	1,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,400	△20,369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,259	2,605
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,582	△4,313
その他	8,568	△22,357
小計	101,447	△210,243
利息及び配当金の受取額	10,060	8,296
利息の支払額	△3,106	△4,152
法人税等の支払額	△3,030	△4,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,371	△210,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
ゴルフ会員権の売却による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△18,913	△475,894
有形固定資産の売却による収入	—	15
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,020	175
長期貸付けによる支出	△2,300	—
長期貸付金の回収による収入	7,324	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,775	△492,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,790	△1,790
配当金の支払額	△18,824	△18,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,614	380,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,981	△323,396
現金及び現金同等物の期首残高	382,919	455,900
現金及び現金同等物の期末残高	455,900	132,504

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	223,372千円	215,299千円
有価証券等評価損	77,489	73,539
賞与引当金	4,758	4,749
退職給付引当金	156,668	131,920
役員退職慰労引当金	2,637	2,503
未払事業税	1,292	1,551
商品評価損	229	293
繰越欠損金	76,239	18,076
固定資産評価損	4,436	4,622
その他	1,156	658
繰延税金資産小計	548,281	453,213
評価性引当額	△548,281	△453,213
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,293	37,307
繰延税金負債合計	47,293	37,307
繰延税金資産(負債)の純額	△47,293	△37,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を計上し	18.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ているため記載を省略して	△1.2
評価性引当額の増減額	おります。	△43.4
法人住民税均等割		7.0
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.74%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.57%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.34%となります。この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,000	47,129
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△347,228	33,161

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える主要な得意先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 327円 10銭 1株当たり当期純損失金額(△) △3円 68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 328円 26銭 1株当たり当期純利益金額 6円 48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,043	40,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,043	40,565
期中平均株式数(株)	6,257,837	6,257,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注実績

該当事項はありません。

②販売実績

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	9,677,214	91.0
買付商品 (千円)	25,254,105	102.8
合計 (千円)	34,931,320	99.2

③仕入実績

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	9,144,945	91.0
買付商品 (千円)	24,033,218	103.2
合計 (千円)	33,178,163	99.5